

## 大停電ブラックアウトと電気料金高騰の危機。7つの議論を。

令和3年4月1日  
セリングビジョン株式会社

### 1. 頻発する大停電、ブラックアウト

日本で10年前に東北大震災を契機とした首都圏を含む大停電ブラックアウトが起きた。これは、国、自治体、事業者も想定できない「異常な津波等の天変地異」で引き起こされた。そしてその後は、このブラックアウトを契機に国土強靱化（レジリエンス）の政策的な優先度を高めるべきであるが、実態はむしろ「空白の10年」で電源不足は深刻化している。国土強靱化はお題目で、実態は弱体化しているのではないか。全国的な豪雨や台風での各地でのブラックアウト、今年は需要増と燃料・供給電源不足によるブラックアウトの懸念が高まって崖っぷちであった。最近では米国テキサスの大停電などで、改めて電力市場完全自由化、発送電分離の問題、課題が出てきている。

### 2. 電気料金の急騰、高騰

電力小売自由化で630（昨年10月実績）もの新電力事業者が新規参入している。

電力会社は発電会社、送電会社、販売会社に三分割された。

もともと、「料金引き下げ」「安定供給」「電力市場の健全な発展」「電力インフラサービスの海外進出による国の稼ぐ力を増強」を目的にしていた。実際、欧米の一部の事例をもとに、実務を知らない学者や完全自由化論者などの声のもとに自由化は思い切って断行されたが、料金は安くならず、むしろ高騰していないだろうか。再生可能エネルギー導入のFITでは、ご家庭一軒当たりの負担が、年間1万円を超える見込みだという。

また、卸取引電力市場で供給電源を手当てしている新電力会社は、寒波の電力需要で市場価格が10倍にも跳ね上がり顧客への電気料金が急騰したという。このため、新電力会社の多くは経営危機に陥っているとの話も聞こえる。

### 3. カーボンニュートラルへの政策実効性も逆ベクトル

カーボンには、炭素が要因だから、いま日本の電力供給の7割も担う切り札の火力発電所においても石炭、石油、LNGの燃料転換が必要である。火力は、上記1、2の安定供給と電気料金の低廉化を担ってきた。これが削減されたら、日常的な電力インフラの大危機が到来する。国民生活も産業も成立しないとんでもない過言ではない。

10年間に安全対策のため、国際的にも一番厳しい基準に沿うため何兆円も投資してきた原子力発電所の全面再稼働をしたり、小型の安全設計原子炉を導入して、カーボンニュートラルの国際公約に近づけるときであるが、科学的知見をもつ政治、自治体のリーダーが少ない。リスクに挑戦する人財不足である。

日本の場合は、次の7つの論点を正確に統計データで示して政策に反映すべきときではないだろうか。「水」と「空気」と同じく国民生活、産業経済に必要不可欠な「電気」には付度は不要である。

議論 1. 電気料金は上がり家計、企業に負担となっていないか？

→再生可能エネルギーのFIT(一般料金の2倍の単価買取り)

- 新電力販売会社の電気料金急騰(今年1月の寒波で暖房需要が増え電源不足で調達コスト10倍に)
- 単価の極めて安い全国の原子力発電の長期停止

議論 2. 電力系統は弱体化していないか。安定供給インフラは損なわれていないか？

- 発電から販売までの一貫民間体制が崩壊し、電力系統を守る責任が極小化。  
発電会社、販売会社は 系統責任なし。
- 太陽、風力など自然の不安定な気候依存電源が増大。電力系統を守る電圧、周波数調整や既存電源の瞬時出力増減が必要。

議論 3. 電力会社(既存、新規含め)は、経営が悪化していないか。市場が揺らいでいないか。電力投資が止まり地域振興ができず、都市と地方の格差拡大になってないか？

- 規制強化で遅れる原子力再稼働への莫大な投資費用
- 脱石油、脱石炭化への再生可能エネルギー電源開発投資
- カーボンニュートラル政策で安い非効率な石炭火力への投資が不可能に
- 電力会社の発電所の建設が減り、原子力も止まり、投資や内需が落ち、立地地域の所得が急落し、東京一極集中が進み、都市と地方の格差が拡大して、いないか？
- 国策で進めた原子力発電所の強制停止に対し民間の電力会社には補助すべきでないか。補助制度が無しでは、大型発電所の建設は不可能であろう。ドイツの例を参考にすべき。

議論 4. 電力企業への投資家資産が急落し含み損？

- 電力の安定資産株からリスク株に
- 国や電力会社の海外投資家の信頼低下
- 電力市場の健全な投資資金集め困難
- 環境や社会問題に取り組む企業に国内投資家(日銀含む)、ファンドや海外投資家は資金を投入し、成長を加速できる。  
「昔の叩けば打出の小槌」論を既存電力企業に展開するのは時代錯誤であり通用しないのではないか。

議論 5. ブラックアウト(広域的大停電)の脅威

- 日本の台風や震災(今年の福島や北海道厚真、熊本など)での長期広域停電
- 今年は寒波で米国テキサスで約一週間、大停電し関連の死者も百人近く出た。

議論 6. 国費流出による貿易赤字

- 株価は企業の健康状態を映しており、健康であればあがり、病気になれば下がる。
- 燃料購入、再生可能エネルギーの太陽パネル、風力発電機等も海外から輸入しており国費が流出している。

議論 7. 大きな海外協力がストップ。ビッグな電力など総合エネルギー企業が必要ではないか？

- 電力会社が、過去 70 年間、積極展開してきた国際協力案件や途上国への電化支援プロジェクトが停滞。
- 海外エネルギーインフラ支援のためには、むしろ、電力、ガス、石油を含む総合エネルギー産業、ビッグ企業の育成が大事。日本で海外大手エネルギー企業に負けない優良ビッグ電力企業の育成こそ求められていないか。